



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 日本ホスピスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7061 URL <https://www.jhospiice.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 加藤 晋一郎 TEL 03-6368-4154
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,619	18.1	96	△5.2	115	45.5	71	63.8
2021年12月期第1四半期	1,371	24.1	101	114.2	79	498.9	43	807.0

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 71百万円 (63.8%) 2021年12月期第1四半期 43百万円 (807.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	8.89	8.81
2021年12月期第1四半期	5.53	5.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	9,940	1,613	16.2
2021年12月期	9,147	1,535	16.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,606百万円 2021年12月期 1,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	32.9	950	58.8	760	82.0	450	86.9	56.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

なお、新型コロナウイルス感染症については、いまだ終息の時期を見通すことは難しく、事業に対する影響については、当期も継続するものとして連結業績予想に織り込んでおります。しかしながら、今後の新型コロナウイルス感染症の状況によっては、新規ホスピス住宅の開設スケジュールの変更や新型コロナウイルス感染防止への対策費用が増大する可能性がありますので、引き続き今後の推移状況を注視してまいります。また、業績予想に変更が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	8,018,000株	2021年12月期	7,995,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	258株	2021年12月期	258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	8,009,819株	2021年12月期 1 Q	7,922,813株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 市場環境

当社グループの事業が関わる医療・看護・介護の環境につきましては、高齢者の増加と共に市場が拡大し需要が増加する一方で、社会保障費の抑制を目的として、病院を中心とした施設から在宅を中心とした医療へのシフトが進み、医療と介護の連携や地域単位でのケア体制の整備等が促進されると予想しております。

② 2022年1月～3月におけるホスピス施設の状況

このような状況の中、当社グループは「すべては笑顔のために」というコーポレートスローガンを掲げ、在宅での看取りを前提とした、在宅ホスピス事業を推進してまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、2022年2月に「ファミリー・ホスピス二俣川ハウス（横浜市旭区）」、「ファミリー・ホスピス平野ハウス（大阪市平野区）」を開設いたしました。また、安定稼働施設については高い水準の稼働率を維持しております。

③ 前年同期比較

当第1四半期連結累計期間においては、前年10月から12月に開設した「ファミリー・ホスピス成城ハウス（東京都世田谷区）」、「ファミリー・ホスピス本牧ハウス（横浜市中区）」、「ファミリー・ホスピス荒川ハウス（東京都荒川区）」が黒字化に至るまでの赤字期間、2022年2月開設の「ファミリー・ホスピス二俣川ハウス（横浜市旭区）」、「ファミリー・ホスピス平野ハウス（大阪市平野区）」の開設コスト及び黒字化に至るまでの赤字期間、並びに当第2四半期に開設を予定している2施設の開設準備等のコスト負担があったものの、前年同期には立上げ途中にあった施設が安定稼働期に入ったこと、及び前年第2四半期以降に開設した施設の一部が利益貢献期間に入ったこと等により、前年同期に比べ、増収増益となりました。

④ 当社の施設損益

当社グループの運営する施設は、開設に先立って看護師等の従業員を採用することでホスピスチームを作り、ホスピスチームが確立した事を確認して施設を開設し、開設した後に順次入居者を受け入れる形で運営を行っていることから、一定の稼働率に至るまでは売上に対して人件費等の費用が先行して発生することになります。また、施設開設後、約半年から1年をかけて当社グループが満室の目安とする85%の稼働率に至る計画で展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,619,424千円（前年同期比18.1%増）となりました。利益に関しては、営業利益が96,387千円（前年同期比5.2%減）となり、助成金収入等の営業外収益79,746千円、支払利息等の営業外費用60,864千円を計上した結果、経常利益は115,269千円（前年同期比45.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71,279千円（前年同期比63.8%増）となりました。

当社グループは、在宅ホスピス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,940,332千円となり、前連結会計年度末に比べて793,191千円増加しました。これは主に、建設仮勘定が448,591円、土地が176,328円減少した一方で、現金及び預金が826,783千円、リース資産が634,744千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は8,326,800千円となり、前連結会計年度末に比べて715,494千円増加しました。これは主に、短期借入金が260,200千円減少した一方で、長期借入金（一年内返済予定を含む）が324,566千円、リース債務が638,093千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,613,532千円となり、前連結会計年度末に比べて77,696千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益71,279千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は16.2%となり、前連結会計年度末の16.7%に比べて0.5ポイント減少しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2022年2月10日に公表した「2021年12月期 決算短信」に記載した2022年12月期の連結業績予想から変更はございません。

なお、新型コロナウイルス感染症については、いまだ終息の時期を見通すことは難しく、事業に対する影響については、当期も継続するものとして連結業績予想に織り込んでおります。しかしながら、今後の新型コロナウイルス感染症の状況によっては、新規ホスピス住宅の開設スケジュールの変更や新型コロナウイルス感染防止への対策費用が増大する可能性がありますので、引き続き今後の推移状況を注視してまいります。また、業績予想に変更が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,077	1,861,860
売掛金	961,724	951,129
その他	84,528	88,032
流動資産合計	2,081,329	2,901,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,492,235	1,492,235
機械装置及び運搬具	10,421	10,421
工具、器具及び備品	92,765	96,876
土地	408,630	232,301
リース資産	4,016,932	4,651,676
建設仮勘定	600,300	151,709
減価償却累計額	△551,842	△607,767
有形固定資産合計	6,069,443	6,027,452
無形固定資産		
のれん	454,055	440,087
その他	7,595	7,929
無形固定資産合計	461,651	448,017
投資その他の資産		
繰延税金資産	56,519	66,286
その他	478,198	497,553
投資その他の資産合計	534,717	563,840
固定資産合計	7,065,811	7,039,310
資産合計	9,147,141	9,940,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,200	190,000
1年内返済予定の長期借入金	671,287	800,648
リース債務	70,230	83,754
未払金	52,553	65,488
未払費用	380,149	331,174
預り金	148,681	139,394
未払法人税等	139,359	55,341
賞与引当金	30,700	80,800
その他	28,807	58,921
流動負債合計	1,971,968	1,805,522
固定負債		
長期借入金	1,636,709	1,831,914
リース債務	3,844,664	4,469,233
資産除去債務	51,745	51,835
その他	106,219	168,294
固定負債合計	5,639,337	6,521,277
負債合計	7,611,305	8,326,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,930	367,680
資本剰余金	719,736	725,486
利益剰余金	445,884	513,505
自己株式	△550	△550
株主資本合計	1,527,000	1,606,121
新株予約権	8,835	7,410
純資産合計	1,535,836	1,613,532
負債純資産合計	9,147,141	9,940,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,371,211	1,619,424
売上原価	1,119,608	1,380,155
売上総利益	251,603	239,268
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,670	12,645
給料及び手当	38,371	30,436
賞与引当金繰入額	1,576	2,100
法定福利費	7,038	5,481
租税公課	35,444	37,611
のれん償却額	13,968	13,968
その他	38,826	40,639
販売費及び一般管理費合計	149,894	142,881
営業利益	101,709	96,387
営業外収益		
受取利息	5	5
助成金収入	28,452	79,639
業務受託料	66	20
その他	47	81
営業外収益合計	28,571	79,746
営業外費用		
支払利息	48,310	60,836
その他	2,736	27
営業外費用合計	51,046	60,864
経常利益	79,233	115,269
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,425
特別利益合計	—	1,425
税金等調整前四半期純利益	79,233	116,694
法人税、住民税及び事業税	56,648	58,930
法人税等調整額	△20,929	△13,515
法人税等合計	35,719	45,415
四半期純利益	43,514	71,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,514	71,279

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	43,514	71,279
四半期包括利益	43,514	71,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,514	71,279

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、在宅ホスピス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、在宅ホスピス事業の単一セグメントであり、在宅ホスピス事業の収益は、「医療保険報酬」「介護保険報酬」「障がい者総合支援法に基づく報酬」「家賃等の自費サービス」等の多層構造になっておりますが、その大半は医療保険及び介護保険等の保険報酬並びに障がい者総合支援法に基づく報酬となっております。

このため、顧客との契約から生じる収益は、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす要因がないことから、主要な要因に基づく区分で分解した情報は記載しておりません。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2022年3月22日開催の取締役会において、ノーザリーライフケア株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2022年4月1日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

事業展開の強化による当社グループの企業価値の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

被取得企業の経営者及びその他の株主

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

① 被取得企業の名称 ノーザリーライフケア株式会社

② 事業の内容 住宅型有料老人ホーム、訪問看護、訪問介護、看護小規模多機能居宅介護事務所の運営等

③ 資本金の額 10,000千円

(4) 株式取得の時期

2022年4月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数 140株

② 取得価額 第三者機関によるDCF法等の収益性評価等の結果を踏まえて協議した金額とし、当社の直前事業年度の末日における純資産額の15%を下回る金額です。

③ 取得後の持分比率 70%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当